

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 170
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6031	1	担当部課名 総合政策部政策推進課	担当課長名 衛門昭彦

1 事務事業の概要

施策名	広域行政の推進
第3期実施計画の事業名	広域行政施策研究事業
財務会計上の事業名	広域行政施策研究事業
事業の対象(誰(何)を)	
事業の手段[どうする(させる)ことで]	北摂市長会・豊能地区市長・町長連絡会議などの広域的な会議に参加し、共通課題の調査研究を進めるとともに、府からの権限移譲に対する連携方策等を検討・実施する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	近隣市町と連携し、共通する課題の解決を図るとともに、より効率的な行政運営を推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和47年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成20年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	北摂市長会規約、豊能地区市長・町長連絡会議会則

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		292		262		261		
内訳	人件費(人・千円)	0.22人	1,848	0.20人	1,640	0.34人	2,720	0.91人	7,280	165.9%
	正職員	0.22人	1,848	0.20人	1,640	0.34人	2,720	0.91人	7,280	165.9%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,140		1,902		2,981		7,542	156.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,140		1,902		2,981		7,542	156.7%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
D	成果指標	成果指標(1)	具体的連携施策の実現						
		成果指標(2)							
	活動指標	活動指標(1)	会議等への参加	回	13	24	30	22	25
		活動指標(2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	164,615	79,250	99,367	342,818	125.4%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	大阪府からの権限移譲の受け皿としても有益であることから、今後もますます広域連携は重要な課題となっている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
従来の北摂市長会や豊能地区市長・町長連絡会議に加え、21年から立ち上げた、2市2町(箕面市、豊能町、能勢町)による広域連携研究会により、大阪府からの権限移譲の受け皿としての研究を進めた。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
地方分権の推進のため、さらなる連携方策の検討が必要になっている。 豊能地区市長・町長連絡会議については、23年度より分担金の額を減額するよう会則変更。	共同で調査研究した結果を有効活用するだけでなく、実現する必要がある。 また、実現したものについてもより良いものになるよう検討を進める。